

# 学校会計システム構築に関する情報提供依頼書

## 1 背景と目的

近年、働き方改革の推進や教育活動の質の向上が求められる中、学校における業務の効率化及び保護者の利便性向上は重要な課題となっています。

また、文部科学省が定める「公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員のサービスを監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針」においては、学校徴収金に関する業務について、「学校を経由せず保護者と業者等の間で直接支払い等を行うなどの取組」を推進することが示されています。

さらに、本市では、「三原市立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画」において、「学校徴収金の徴収・管理」について、徴収金業務の標準化及び効率化を図るためのシステム導入を検討することとしています。

現在、本市における学校徴収金（※）の運用は、現金による集金や口座振替等を併用して実施していますが、次のような課題があります。

- ・現金の受領・保管に伴う紛失や管理リスクが存在しています。
- ・教職員が金融機関に出向き、多額の現金を取り扱う必要があります。
- ・保護者の入金忘れ等による未納が発生し、督促に係る負担が大きくなっています。
- ・請求、集金、記録、報告等の会計業務が煩雑であり、多くの時間と労力を要しています。
- ・学級単位や個別の活動に応じた柔軟な徴収が困難な状況です。
- ・教職員による立替払いなど、例外的な対応が発生しています。

また、学校徴収金業務は、学校ごと・担当者ごとに運用が異なる場合があり、業務の標準化が十分に図られていない状況です。

これらの課題に対応するため、本市では、学校を経由しない保護者と事業者間での支払い方法も含め、現金を取り扱わない学校運営の実現、保護者と学校間の金銭授受のデジタル化、学校徴収金業務の標準化及び省力化、並びに透明性の確保による説明責任の軽減を目的として、新たな学校徴収金管理システムの導入を検討しています。

なお、本検討に当たっては、地域未来交付金の活用を前提としています。

そのため、各事業者が提供する情報システム（サービス）の特徴や機能、価格体系等の情報・提案を得ることを目的に、情報提供をお願いするものです。

- （※） 本依頼における「学校徴収金」とは、学校給食費及び保護者と事業者等との間で直接支払いを行う費用を除き、教材費、校外学習費、学年費その他学校教育活動に必要な費用として、保護者に負担を求める費用をいいます。

## 2 情報提供要領

### (1) 趣旨

次の要領に沿って情報提供をお願いします。提案範囲の全てを網羅する必要はなく、一部のみの情報提供でも差し支えありません。また、一部に具体的な要件を記載していますが、現時点で厳密に要件を満たす必要はありません。

### (2) 様式

3 (1)及び(2)で掲げる項目は機能要件等一覧表、3 (3)で掲げる項目は見積書により提供してください。その他の情報提供については、様式は自由で、データ形式も問いません（PDF、Word、

Excel、PowerPoint 等)。

(3) 情報提供依頼期間

令和8年5月19日(火曜日)から令和8年6月1日(月曜日)まで

(4) 提出方法

次のとおり、電子メールにより情報提供してください。

ア 宛先 kyoiku@city.mihara.hiroshima.jp

イ 件名 【学校会計システム(サービス)】資料提出(事業者名)

ウ その他 メール本文に事業者名、担当者名、連絡先を記載してください。

(5) 質問事項

情報提供に際して質問があるときは、次のとおり電子メールにより質問事項を提出してください。回答が用意でき次第、電子メールで回答します。

ア 宛先 kyoiku@city.mihara.hiroshima.jp

イ 件名 【学校会計システム(サービス)】質問書(事業者名)

ウ 様式 質問書

エ その他 情報提供に際して、三原市の現況等のヒアリングを希望する場合は、可能な範囲で対応します。

(6) その他

ア 本依頼の実施に要する一切の費用は、事業者の負担とします。

イ 提供された情報・資料に関しては、返却しません。

ウ 本依頼で提供された資料は、三原市の【学校会計システム(サービス)】構築検討の範囲内において利用します。また、提供事業者に無断で第三者に開示することはありません。

エ 本依頼の内容は検討中のものであり、将来的な実施を確約するものではありません。また、本依頼に参加したことをもって、将来入札等に応じる義務が生じたり、特別の地位を約束したりすることはありません。

オ 提出を受けた資料等については、今後作成する調達仕様書に反映する場合があります。そのため、機密性が高い情報を含む場合は該当箇所にその旨を記載してください。

### 3 求める情報の内容

(1) 機能要件

現金を取り扱わない徴収・支払運用、多様な決済手段への対応、徴収・会計業務の一元管理、未納管理及び督促機能等について情報提供を求める。

詳細については、別紙「機能要件等一覧表」のとおりとする。

(2) 非機能要件

クラウドサービスとしての提供、セキュリティ対策、サポート体制、既存システムとの連携可能性等について情報提供を求める。

詳細については、別紙「機能要件等一覧表」のとおりとする。

(3) 価格要件

- ・ 初期費用(構築費等)
- ・ ランニングコスト(利用料、手数料等)
- ・ 契約期間(想定3年間)における総額
- ・ 契約更新条件
- ・ データ移行費用及び将来のリプレイス対応

#### 4 提出物

- (1) (3 (1) 及び(2) で掲げた項目をまとめた) 機能要件等一覧表
- (2) 情報システム (サービス) の概要及び特筆すべき機能等が分かる資料 (任意)
- (3) 地方公共団体等における導入実績が分かる資料
- (4) 見積書

#### 5 提出及び問い合わせ先

担当：三原市教育部学校教育課 学校会計システム (サービス) RFI担当 柏原

E-Mail：kyoiku@city.mihara.hiroshima.jp

電話番号：0848-67-6156

時間帯：平日の午前9時から午後5時まで (正午から午後1時までを除く。)